

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第37期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成21年 3月	第34期 平成22年 3月	第35期 平成23年 3月	第36期 平成24年 3月	第37期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,256,268	10,884,359	10,721,910	10,523,649	9,608,887
経常利益 (千円)	146,297	228,650	146,121	215,653	3,804
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	111,355	93,915	18,058	94,718	20,557
包括利益 (千円)			2,037	147,102	33,574
純資産額 (千円)	3,307,360	3,260,928	3,110,508	3,553,088	3,502,721
総資産額 (千円)	9,981,259	10,850,888	10,594,688	10,511,621	10,579,571
1株当たり純資産額 (円)	297.37	293.30	282.13	299.69	295.50
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	10.01	8.45	1.63	8.42	1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	30.1	29.4	33.8	33.1
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	0.6	2.8	0.6
株価収益率 (倍)	61.0	69.8		56.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,779	412,019	180,378	388,429	117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,091	524,992	206,581	36,129	59,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,570	605,016	206,158	332,840	115,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	997,453	1,489,496	1,257,135	1,276,595	1,452,101
従業員数 (名)	892 (102)	860 (104)	883 (103)	821 (100)	784 (90)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,213,606	10,866,782	10,705,082	10,510,304	9,594,375
経常利益又は経常損失() (千円)	139,705	199,916	124,159	194,611	21,744
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	107,756	83,864	19,724	94,900	24,647
資本金 (千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額 (千円)	3,225,914	3,169,432	3,017,347	3,460,108	3,405,651
総資産額 (千円)	9,889,103	10,748,389	10,488,506	10,404,807	10,466,454
1株当たり純資産額 (円)	290.04	285.07	273.68	291.85	287.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	9.68	7.54	1.78	8.44	2.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	29.5	28.8	33.3	32.5
自己資本利益率 (%)	3.3	2.6	0.6	2.9	0.7
株価収益率 (倍)	63.1	78.2		56.6	
配当性向 (%)	165.29	132.63		82.94	
従業員数 (名)	880 (101)	849 (103)	872 (102)	809 (99)	774 (89)

- (注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 . 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、第33期、第34期及び第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第37期は、1 株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社パローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社パローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
平成22年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

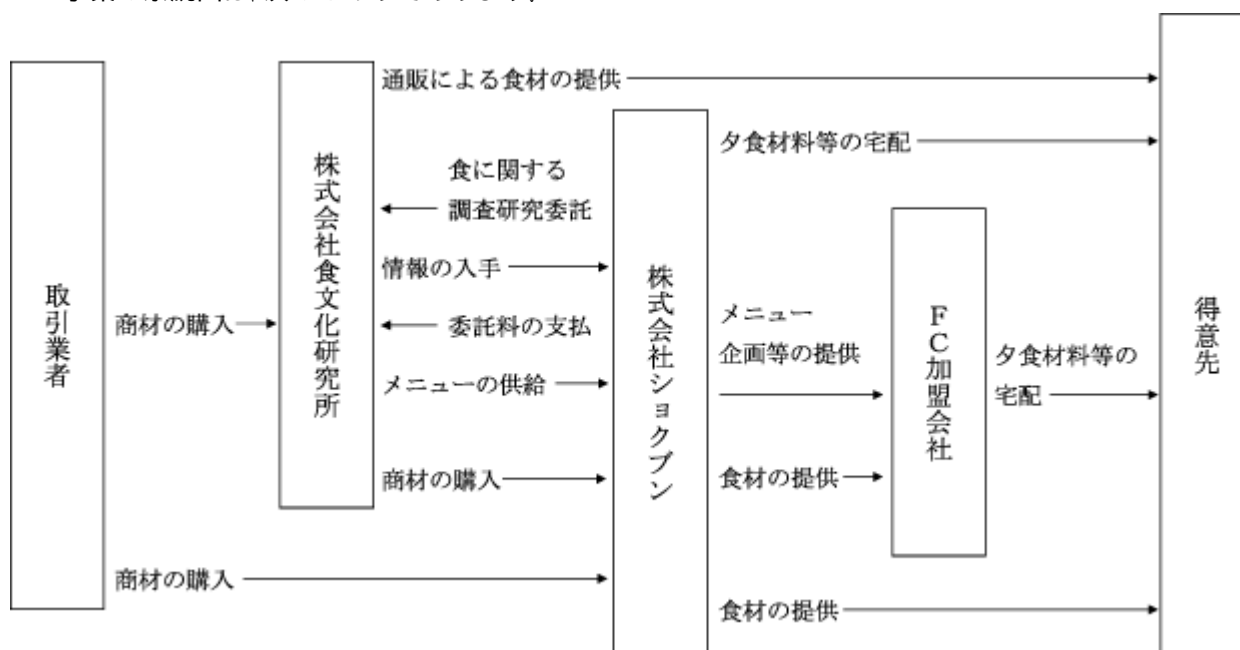
夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県の一部、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究および食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対す るメニューの供給及び商材 の供給 役員の兼任5名

- (注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当しております。
2. ㈱食文化研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	70(85)
営業部門	695(5)
管理部門	19()
合計	784(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
774(89)	41.8	6.2	2,642

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	70(85)
営業部門	685(4)
管理部門	19()
合計	774(89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政権交代後の円安、株高の流れから景気回復の期待感が高まっているものの、海外の景気減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高増加をめざし、新規顧客を増加させる販売企画を実施してまいりました。また、宅配コースの統廃合や拡販方法の効率化による経費改善にも取り組んでまいりましたが、依然として消費者の節約・低価格志向は根強く、加えて、介護業者や弁当宅配業の配食サービスの広がりも影響し、販売面では、メニュー商品売上高は88億6百万円（前年度比90.8%）になり、特売商品売上高については、8億1百万円（前年度比96.9%）になりました。他方、天候不順などの理由により野菜等の仕入価格が上昇しましたが、生産効率、販売効率の改善に努め、販売費及び一般管理費は38億72百万円になり、前年度に比べ2億18百万円改善しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高96億8百万円（前年度比91.3%）、経常利益3百万円（前年度比1.8%）、当期純損失は20百万円（前年度は94百万円の当期純利益）になりました。

平成25年2月には、創立35周年特別サービスポイントを付けた特別メニューの販売を開始しました。また、お客様の健康を第一義に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという経営の基本を徹底するため、1.安全・安心 2.接客 3.材料・メニューの良さの3項目を行動基準に定め、社員の意識改革に取り組んでおります。さらに、営業指導體制を刷新し、幹部社員教育を実施するなどして販売体制の強化をした結果、顧客軒数の減少に歯止めがかかり、増加基調に入ってまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、14億52百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は0百万円（前連結会計年度は3億88百万円の増加）になりました。これは、主に減価償却費2億6百万円の計上等により資金が増加しましたが、法人税等の支払額1億16百万円、仕入債務の減少額41百万円、賞与引当金の減少額55百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は59百万円（前連結会計年度は36百万円を使用）になりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、定期預金の預入による支出83百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入2億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は1億15百万円（前連結会計年度は3億32百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入金の返済による支出14億20百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入16億円により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	4,008,029	90.7
特売商品	484,568	97.5
合計	4,492,597	91.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	8,806,918	90.8
特売商品	801,968	96.9
合計	9,608,887	91.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策を背景に、国内経済全体に景気回復への期待感があります。

当社グループは、食材宅配を通して社会貢献を行う企業として、引き続き一般家庭での受注増加に全力を尽くしてまいります。また、高齢化社会が到来する中、介護事業における食の需要が増大しており、その事業者向けの販路開拓に取り組んでまいります。また、最近では土地等資産価格が上昇してまいりました。今後、売却等を含め資産の有効活用を行い、財務改善に向けて努力をしてまいります。

なお、当連結会計年度末3月に土地850坪を4億84百万円にて譲渡契約をし、4月18日に土地の引渡をいたしましたので、翌連結会計年度に1億97百万円の特別利益を計上しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象により急激に野菜相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社シヨクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成25年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、長期預金が1億99百万円減少し、現金及び預金が1億67百万円、投資有価証券が81百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ67百万円増加の105億79百万円になりました。

負債

負債の部では、支払手形及び買掛金が41百万円、未払法人税等が66百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が62百万円、賞与引当金が55百万円減少し、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が3億49百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の70億76百万円になりました。

純資産

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が54百万円増加しましたが、利益剰余金が1億3百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ50百万円減少の35億2百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末の33.8%から33.1%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の299.69円から295.50円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は96億8百万円（前年度比91.3%）になりました。生産効率の向上を図るとともに販売費用の削減に努めましたが、売上高の減少が影響し、経常利益は3百万円（前年度比1.8%）に減少しました。結果、当期純損失は20百万円（前年度は94百万円の当期純利益）になりました。

売上高

売上高は96億8百万円で前年度に比べ9億14百万円減少しました。これは、お客様の節約・低価格志向、介護業者や弁当宅配業の配食サービスの広がりの影響によるものであります。

総売上高の91.7%を占めるメニュー商品の売上高は88億6百万円（前年度比90.8%）、特売商品の売上高は8億1百万円（前年度比96.9%）になりました。

売上総利益

売上総利益は4億28百万円減少の39億72百万円（前年度比90.3%）になりました。生産効率の向上に努めた結果、製造にかかるコストは減少しましたが、天候不順などにより野菜の仕入価格が上昇し、売上原価率は58.7%と前年度に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2億18百万円減少の38億72百万円になりました。宅配効率の向上や拡販方法の見直しなどにより、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の改善以上に売上高の減少が大きく、前年度の3億9百万円に対し2億9百万円減少の99百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前年度の94百万円の費用(純額)から96百万円の費用(純額)になりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、前年度1億8百万円の費用に対し、当年度は1億6百万円の費用になり、費用が1百万円減少しましたが、投資有価証券運用損益は、前年度1百万円の運用益から、当年度は4百万円の運用損になり、費用が6百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の2億15百万円に比べ2億11百万円減少の3百万円になりました。

法人税等

法人税等は、前年度1億20百万円の計上に比べ96百万円減少の24百万円になりました。

当期純利益

以上の結果、前年度は94百万円の当期純利益であるのに対し、20百万円の当期純損失になりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の1株当たり当期純利益8.42円に対し、当年度は1株当たり当期純損失1.73円になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.4	33.8	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	53.9	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	34.8	14.8	52,934.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	3.4	0.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は2億5百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

事業用土地取得

愛知県西尾市（にしお営業所移転用地） 81百万円

事業用建物及び構築物取得

愛知県西尾市（にしお営業所移転建物及び構築物） 31百万円

設備更新等

リース資産（デジタル無線） 39百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	56,730	95	126,051 (714)		6,663	189,541	24 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	493,986	1,190	2,122,812 (18,380)	72,198	12,202	2,702,391	314 (37)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	188,132	326	449,823 (9,712)	36,975	1,071	676,328	91 (12)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	96,252	117	282,078 (4,727)	19,810	1,923	400,182	94 (11)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	185,475	135	1,076,941 (9,078)	2,587	757	1,265,898	47 (8)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	66,411	368	()	7,447	1,048	75,277	82 (18)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	125,535		898,572 (5,949)	11,481	2,214	1,037,804	75 (3)
滋賀支社 (滋賀県大津市)	食品事業	営業所	35,809		226,690 (1,843)	4,954	827	268,281	14 ()
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	168,094	3,517	454,727 (5,312)	21,158	3,977	651,476	33 (48)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,725	56,998
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,326
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	8,691	63,500
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	11,378

5. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
トラック及び乗用車	1	5～6年	5,633	970	所有権移転外ファイ ナンス・リース
その他内装設備		6～7年	1,690	776	所有権移転外ファイ ナンス・リース
合計			7,324	1,747	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	314	1,101	- (-)	-	1,319	2,735	10 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

当社は、平成25年3月27日に所有する土地の譲渡契約を締結致しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」にて記載したとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 (注)1	564,603	11,856,669		1,148,010		1,611,806
平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)2		11,856,669		1,148,010	1,000,000	611,806

(注) 1 . 株式分割(1 : 1.05)による増加(平成20年4月1日)

2 . 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	80	3	-	2,757	2,853	
所有株式数 (単元)	-	1,132	5	3,281	11	-	6,989	11,418	438,669
所有株式数 の割合(%)	-	9.9	0.0	28.7	0.1	-	61.3	100.0	

(注) 1 . 自己株式2,995株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に995株含まれております。

2 . 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,313	19.51
株式会社パロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
シヨクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,107	9.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	158	1.33
株式会社正直屋	名古屋市緑区大高町字下塩田15	151	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
シヨクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	128	1.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
竹新製菓株式会社	愛知県知多市岡田字太郎坊109-3	101	0.85
計		6,454	54.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,416,000	11,416	
単元未満株式	普通株式 438,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		11,416	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,083	953,497
当期間における取得自己株式(注)	1,200	566,535

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,995		4,195	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金3.5円とし、中間配当金3.5円と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第37期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	41,491	3.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	41,488	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	800	650	620	570	505
最低(円)	460	507	476	400	425

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	458	459	455	471	485	505
最低(円)	445	446	445	453	458	464

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社シヨクブン) 代表取締役社 長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長兼社長就任 平成22年7月 当社 代表取締役社長就任(現 任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	2,313
常務取締役	仕入製造担当 兼フレッシュ センター長	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長 平成22年7月 当社 仕入製造担当兼フレッシュ センター長(現任)	(注)3	19
常務取締役	総務部長	小 川 典 秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現在の株式会 社りそな銀行) 入行 平成15年11月 当社 出向 平成16年4月 当社 入社 平成17年9月 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長 平成18年6月 当社 取締役就任 平成21年5月 当社 管理本部長 当社 総務部長(現任) 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	経理部長	田 野 光 夫	昭和30年6月26日生	昭和58年5月 宮田祥男税理士事務所 入所 平成元年6月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成16年5月 当社 経理部長(現任)	(注)3	9
取締役	仕入製造部長	市 川 房 男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 平成13年12月 当社 仕入製造部長(現任) 平成15年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	愛知支社長兼 業務部長	塚本 一郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年11月 平成23年9月 平成25年2月	当社 入社 当社 東京支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 営業推進部長 当社 営業部長 当社 愛知支社長兼業務部長(現任)	(注)3	1
取締役	京都支社長兼 滋賀支社長兼 大阪支社長	早川 達也	昭和38年7月7日生	平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年9月	大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 京都支社長兼滋賀支社長 当社 京都支社長兼滋賀支社長兼 大阪支社長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		仲尾 孝司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成18年11月 平成22年7月 平成24年6月	マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 顧問 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	16
監査役		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		佐藤 浩史	昭和40年3月21日生	平成3年4月 平成23年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計							2,381

- (注) 1. 監査役林一伸及び佐藤浩史は、社外監査役であります。
2. 監査役林一伸は、代表取締役社長川瀬公の娘婿であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

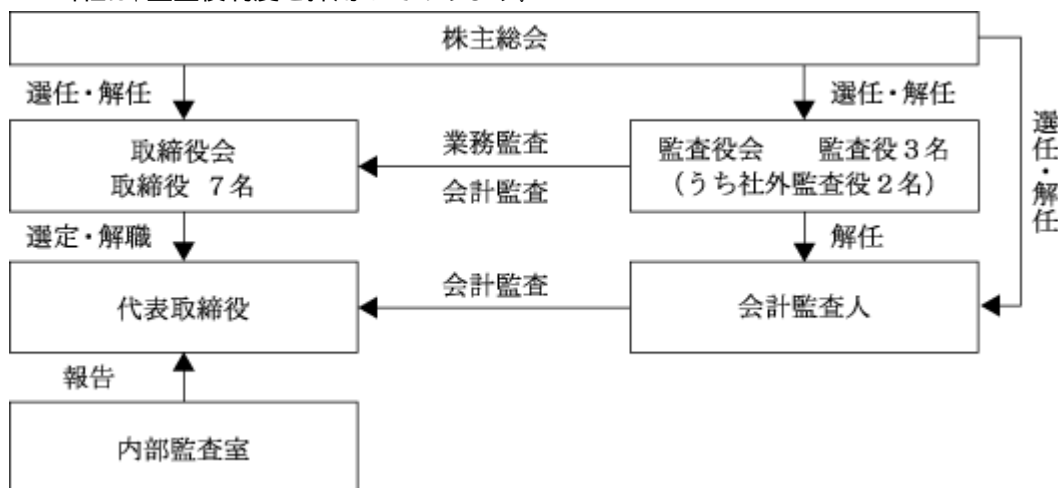
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役7名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（公認会計士及び弁護士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対しての適法性を監査することとしております。

以上のことから、各取締役の相互牽制機能は十分に働いているものと認識しており、また、独立性の高い社外監査役を選任することにより、取締役による職務執行の監視機能が適正に機能する体制が整備されております。そのため、社外取締役の選任のない現行体制を採用しているものであります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通および食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（１名）および経理部（３名）の管理部門による要員を充て、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第２四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役へ報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、監査役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査役会に報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を２名選任しております。

社外監査役林一伸氏は、当社代表取締役川瀬公の娘婿であり、当社株式を６千株保有しておりますが、これ以外については、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、佐藤浩史氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外監査役２名は公認会計士及び弁護士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、公認会計士及び弁護士としての専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

(ニ) 社外取締役を選任していない場合に、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	
取締役	40,380	40,380	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,550	7,550	2
社外役員	5,160	5,160	2

(注) 1. 上記には、平成24年7月16日付で辞任した監査役1名分、平成25年3月30日付で辞任した取締役1名分を含んでおります。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
12銘柄	369,195千円

(ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	137,900	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得したもの。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	43,260	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	88,998	26,432	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	106,921	21,277	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	19,240	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	7,350	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	6,240	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	3,220	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,070	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	1	114	取引先との関係の強化。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	177,900	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得した。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	58,590	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	110,119	46,911	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	139,038	31,144	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	24,644	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	8,575	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	6,760	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	4,315	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,725	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	1	126	取引先との関係の強化。

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、後藤隆行であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	5,250	21,000	7,850
連結子会社				
計	22,000	5,250	21,000	7,850

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準（IFRS）への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準（IFRS）への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,068	1,779,801
受取手形及び売掛金	15,485	16,181
原材料及び貯蔵品	106,461	103,240
繰延税金資産	54,240	52,246
その他	30,020	40,109
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,818,154	1,991,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,802,631	1 2,852,785
減価償却累計額	1,312,108	1,424,110
建物及び構築物(純額)	1,490,522	1,428,675
機械装置及び運搬具	48,497	48,792
減価償却累計額	39,857	41,938
機械装置及び運搬具(純額)	8,640	6,854
工具、器具及び備品	278,921	285,601
減価償却累計額	243,315	253,593
工具、器具及び備品(純額)	35,605	32,007
土地	1 5,850,506	1 5,933,295
リース資産	391,196	389,332
減価償却累計額	201,755	212,717
リース資産(純額)	189,440	176,615
有形固定資産合計	7,574,715	7,577,447
無形固定資産	44,621	61,293
投資その他の資産		
投資有価証券	356,224	438,042
繰延税金資産	20,396	19,936
その他	728,583	491,394
貸倒引当金	31,075	-
投資その他の資産合計	1,074,129	949,373
固定資産合計	8,693,466	8,588,114
資産合計	10,511,621	10,579,571

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,380	359,706
短期借入金	1 590,000	1 760,000
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,351,526	1 1,202,696
リース債務	81,757	72,639
未払法人税等	92,961	26,660
未払消費税等	37,781	5,581
賞与引当金	86,000	31,000
その他	357,846	375,466
流動負債合計	3,061,253	2,875,750
固定負債		
社債	167,000	125,000
長期借入金	1 3,575,052	1 3,903,332
リース債務	117,507	113,233
退職給付引当金	13,913	35,258
資産除去債務	22,699	23,188
その他	1,106	1,087
固定負債合計	3,897,279	4,201,100
負債合計	6,958,532	7,076,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	883,582	780,037
自己株式	502	1,455
株主資本合計	3,519,238	3,414,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,849	87,981
その他の包括利益累計額合計	33,849	87,981
純資産合計	3,553,088	3,502,721
負債純資産合計	10,511,621	10,579,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,523,649	9,608,887
売上原価	6,122,010	5,635,976
売上総利益	4,401,638	3,972,910
販売費及び一般管理費	1, 2 4,091,875	1, 2 3,872,990
営業利益	309,763	99,920
営業外収益		
受取利息	9,678	7,512
受取配当金	5,706	6,480
受取保険金	1,014	981
受取手数料	7,677	3,248
受取賃貸料	5,778	5,564
投資有価証券運用益	1,792	-
その他	2,291	4,169
営業外収益合計	33,940	27,957
営業外費用		
支払利息	117,684	114,464
シンジケートローン手数料	2,374	2,177
投資有価証券運用損	-	4,999
その他	7,991	2,434
営業外費用合計	128,050	124,074
経常利益	215,653	3,804
税金等調整前当期純利益	215,653	3,804
法人税、住民税及び事業税	116,425	51,389
法人税等調整額	4,509	27,027
法人税等合計	120,934	24,361
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	94,718	20,557
当期純利益又は当期純損失()	94,718	20,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	94,718	20,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,383	54,131
その他の包括利益合計	52,383	54,131
包括利益 (内訳)	147,102	33,574
親会社株主に係る包括利益	147,102	33,574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
当期首残高	1,616,944	1,488,147
当期変動額		
自己株式の処分	128,796	-
当期変動額合計	128,796	-
当期末残高	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
当期首残高	865,690	883,582
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,718	20,557
当期変動額合計	17,892	103,545
当期末残高	883,582	780,037
自己株式		
当期首残高	501,602	502
当期変動額		
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	547,152	-
当期変動額合計	501,100	953
当期末残高	502	1,455
株主資本合計		
当期首残高	3,129,042	3,519,238
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,718	20,557
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	418,355	-
当期変動額合計	390,195	104,498
当期末残高	3,519,238	3,414,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
純資産合計		
当期首残高	3,110,508	3,553,088
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,718	20,557
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	418,355	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	442,579	50,367
当期末残高	3,553,088	3,502,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,653	3,804
減価償却費	221,821	206,150
のれん償却額	1,457	1,434
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	55,000
前払年金費用の増減額(は増加)	20,039	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,808	21,345
受取利息及び受取配当金	15,385	13,993
支払利息	117,684	114,464
投資有価証券運用損益(は益)	1,792	4,999
売上債権の増減額(は増加)	2,091	696
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753	3,221
仕入債務の増減額(は減少)	17,500	41,674
前受金の増減額(は減少)	47,496	22,899
未払消費税等の増減額(は減少)	15,212	28,326
その他	56,296	22,132
小計	565,433	217,287
利息及び配当金の受取額	14,599	13,763
利息の支払額	115,770	114,675
法人税等の支払額	75,832	116,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,429	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,411	83,602
定期預金の払戻による収入	20,270	290,875
有形固定資産の取得による支出	21,445	134,109
無形固定資産の取得による支出	-	15,580
投資有価証券の取得による支出	12,002	12,003
投資有価証券の償還による収入	14,067	8,800
差入保証金の回収による収入	5,348	5,697
その他	10,044	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,129	59,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	465,000	170,000
長期借入れによる収入	1,380,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,297,611	1,420,550
社債の償還による支出	158,000	62,000
リース債務の返済による支出	87,551	87,828
自己株式の取得による支出	46,052	953
自己株式の処分による収入	418,355	-
配当金の支払額	76,981	83,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,840	115,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,459	175,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,135	1,276,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,595	1,452,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は株式会社食文化研究所 1社であり、連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	504,108千円	468,854千円
土地	1,849,103千円	1,849,103千円
計	2,353,212千円	2,317,957千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	390,000千円	360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,138,084千円	954,952千円
長期借入金	2,835,988千円	3,128,008千円
計	4,364,072千円	4,442,960千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	339,619千円	360,879千円
給料及び手当	2,096,049千円	1,966,485千円
賞与引当金繰入額	63,600千円	22,445千円
退職給付費用	76,035千円	65,379千円
福利厚生費	353,061千円	344,778千円
地代家賃	135,365千円	135,607千円
減価償却費	157,346千円	143,129千円
燃料水道光熱費	180,871千円	176,178千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31,212千円	31,877千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,068千円	82,957千円
組替調整額	643千円	656千円
税効果調整前	60,712千円	83,613千円
税効果額	8,328千円	29,482千円
その他有価証券評価差額金	52,383千円	54,131千円
その他の包括利益合計	52,383千円	54,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	831,666	100,996	931,750	912

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	996株
平成23年7月29日の取締役会の決議 による自己株式の取得による増加	100,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

平成23年12月2日の第三者割当によ る自己株式の処分による減少	931,750株
-------------------------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,588	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	38,237	3.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,495	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912	2,083		2,995

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,083株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	41,495	3.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	41,491	3.50	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,488	3.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,612,068千円	1,779,801千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	335,473千円	327,700千円
現金及び現金同等物	1,276,595千円	1,452,101千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,354	46,600	6,754
工具、器具及び備品	44,050	40,549	3,501
合計	97,405	87,149	10,255

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18,033	16,286	1,747
工具、器具及び備品			
合計	18,033	16,286	1,747

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	8,508	1,552
1年超	1,747	194
合計	10,255	1,747

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	31,319	8,508
減価償却費相当額	31,319	8,508

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引（金利スワップ取引）は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,612,068	1,612,068	
受取手形及び売掛金	15,485	15,485	
投資有価証券			
その他有価証券	267,104	267,104	
資産計	1,894,658	1,894,658	
支払手形及び買掛金	401,380	401,380	
短期借入金	590,000	590,000	
未払法人税等	92,961	92,961	
未払消費税等	37,781	37,781	
社債	229,000	237,486	8,486
長期借入金	4,926,578	5,118,433	191,855
リース債務	199,265	197,328	1,936
負債計	6,476,966	6,675,371	198,404
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,779,801	1,779,801	
受取手形及び売掛金	16,181	16,181	
投資有価証券			
その他有価証券	361,691	361,691	
資産計	2,157,674	2,157,674	
支払手形及び買掛金	359,706	359,706	
短期借入金	760,000	760,000	
未払法人税等	26,660	26,660	
未払消費税等	5,581	5,581	
社債	167,000	171,335	4,335
長期借入金	5,106,028	5,257,598	151,570
リース債務	185,873	182,417	3,456
負債計	6,610,849	6,763,298	152,449
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,504	7,504
投資事業有限責任組合への出資	81,615	68,846

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,567,103			
受取手形及び売掛金	15,485			
合計	1,582,589			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,215			
受取手形及び売掛金	16,181			
合計	1,746,397			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000					
社債	62,000	42,000	42,000	42,000	41,000	
長期借入金	1,351,526	931,916	815,412	800,416	597,993	429,315
リース債務	81,757	59,173	33,436	14,377	7,878	2,641
合計	2,085,283	1,033,089	890,848	856,793	646,871	431,956

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000					
社債	42,000	42,000	42,000	41,000		
長期借入金	1,202,696	1,084,992	1,069,996	867,573	555,672	325,099
リース債務	72,639	47,207	28,383	18,683	8,678	10,281
合計	2,077,335	1,174,199	1,140,379	927,256	564,350	335,380

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,780	97,545	59,234
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	156,780	97,545	59,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,324	139,120	28,795
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	110,324	139,120	28,795
合計		267,104	236,666	30,438

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,420	210,870	119,549
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	330,420	210,870	119,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,271	37,799	6,528
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,271	37,799	6,528
合計		361,691	248,669	113,021

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,504千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額68,846千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払 固定・ 受取変動	長期借入金	3,658,400	2,789,316	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払 固定・ 受取変動	長期借入金	3,567,716	2,711,632	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	561,006	534,520
(2) 年金資産(千円)	507,173	553,070
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	53,833	18,549
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,920	53,808
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	13,913	35,258
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	13,913	35,258

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,748	52,423
(2) 利息費用(千円)	5,724	5,610
(3) 期待運用収益(千円)	7,664	7,607
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,753	31,815
(5) 退職給付費用(千円)	95,561	82,241

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

4年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		49,642千円
減損損失	34,251千円	32,484千円
投資有価証券評価損	14,649千円	14,649千円
退職給付引当金	5,154千円	12,851千円
賞与引当金	32,370千円	11,668千円
投資有価証券運用損	6,761千円	5,954千円
未払事業税	8,721千円	4,229千円
未払社会保険料	4,312千円	1,575千円
その他有価証券評価差額金	4,192千円	
その他	26,128千円	14,864千円
繰延税金資産小計	136,541千円	147,920千円
評価性引当額	61,904千円	50,447千円
繰延税金資産合計	74,637千円	97,473千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		25,289千円
繰延税金負債合計		25,289千円
繰延税金資産の純額	74,637千円	72,183千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,240千円	52,246千円
固定資産 - 繰延税金資産	20,396千円	19,936千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	132.5%
住民税均等割額	14.2%	774.2%
評価性引当額の増減	2.1%	321.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	
復興特別法人税分の税率差異		7.5%
連結子会社との実効税率差異	0.1%	8.2%
その他	0.2%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	640.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川瀬 公			当社 代表取締役	(被所有) 直接 20.3		自己株式の 処分	418,355 (注)		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は平成23年12月2日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の直前営業日の直前6ヵ月間の終値の平均値によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	299.69円	295.50円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	8.42円	1.73円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	94,718	20,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	94,718	20,557
普通株式の期中平均株式数(株)	11,249,808	11,854,789

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,553,088	3,502,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,553,088	3,502,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,855,757	11,853,674

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先（法人）に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。

なお、当社と譲渡先との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

土地：東京都町田市小山ヶ丘2丁目1番13号～15号

譲渡前の用途：東京支社用地

譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年3月27日

契約締結日 平成25年3月27日

物件引渡期日 平成25年4月18日

譲渡価額等

帳簿価額：272,037千円

譲渡価額：484,500千円

当該事象の損益に与える影響額

翌連結会計年度に197,867千円の特別利益を計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第13回 無担保社債	平成17年 12月12日	20,000 (20,000)	()	TIBOR(6M)+0.1	なし	平成24年12月12日
株式会社 ショクブン	第15回 無担保社債	平成21年 8月31日	65,000 (14,000)	51,000 (14,000)	1.11	なし	平成28年8月31日
株式会社 ショクブン	第16回 無担保社債	平成21年 12月30日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
株式会社 ショクブン	第17回 無担保社債	平成22年 3月31日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.99	なし	平成29年3月31日
計			229,000 (62,000)	167,000 (42,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	42,000	42,000	41,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	760,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,351,526	1,202,696	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	81,757	72,639		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,575,052	3,903,332	2.05	平成26年4月～平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117,507	113,233		平成26年4月～平成31年12月
その他有利子負債				
計	5,715,843	6,051,901		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,084,992	1,069,996	867,573	555,672
リース債務(千円)	47,207	28,383	18,683	8,678

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,409,407	4,619,117	7,352,262	9,608,887
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	16,149	85,599	20,627	3,804
四半期(当期)純損失 (千円)	17,545	68,942	9,647	20,557
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	1.48	5.82	0.81	1.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.48	4.34	5.00	0.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,207	1,657,195
売掛金	14,480	14,839
原材料及び貯蔵品	105,151	100,391
前払費用	26,780	24,930
繰延税金資産	52,464	50,697
未収入金	2,736	1,154
その他	179	13,416
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,693,878	1,862,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,330,160	1 2,369,736
減価償却累計額	970,345	1,056,843
建物(純額)	1,359,815	1,312,893
構築物	1 471,629	1 481,874
減価償却累計額	340,921	366,407
構築物(純額)	130,707	115,467
機械及び装置	34,503	34,798
減価償却累計額	27,739	29,269
機械及び装置(純額)	6,764	5,529
車両運搬具	11,993	11,993
減価償却累計額	11,586	11,770
車両運搬具(純額)	407	223
工具、器具及び備品	271,781	277,238
減価償却累計額	236,820	246,551
工具、器具及び備品(純額)	34,960	30,687
土地	1 5,818,593	1 5,901,382
リース資産	391,196	389,332
減価償却累計額	201,755	212,717
リース資産(純額)	189,440	176,615
有形固定資産合計	7,540,689	7,542,798
無形固定資産		
のれん	2,458	1,024
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	3,656	14,221
その他	32,143	39,684
無形固定資産合計	44,257	60,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,224	438,042
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	166	166
長期債権	31,075	-
長期前払費用	10,120	8,204
繰延税金資産	18,187	16,846
長期預金	500,000	300,500
差入保証金	144,100	138,888
その他	42,011	42,404
貸倒引当金	31,075	-
投資その他の資産合計	1,125,982	1,000,223
固定資産合計	8,710,929	8,603,951
資産合計	10,404,807	10,466,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 401,246	2 358,815
短期借入金	1 590,000	1 760,000
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,351,526	1 1,202,696
リース債務	81,757	72,639
未払金	2 147,968	2 155,233
未払費用	157,576	146,255
未払法人税等	81,899	15,470
未払消費税等	36,373	4,303
前受金	23,749	46,648
預り金	34,559	33,578
賞与引当金	84,000	30,000
その他	462	397
流動負債合計	3,053,118	2,868,038
固定負債		
社債	167,000	125,000
長期借入金	1 3,575,052	1 3,903,332
リース債務	117,507	113,233
退職給付引当金	8,227	26,943
資産除去債務	22,699	23,188
その他	1,093	1,067
固定負債合計	3,891,580	4,192,764
負債合計	6,944,699	7,060,802

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	611,806
その他資本剰余金	876,341	876,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,598	567,963
利益剰余金合計	790,603	682,968
自己株式	502	1,455
株主資本合計	3,426,258	3,317,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,849	87,981
評価・換算差額等合計	33,849	87,981
純資産合計	3,460,108	3,405,651
負債純資産合計	10,404,807	10,466,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,510,304	9,594,375
売上原価	1 6,137,201	1 5,652,852
売上総利益	4,373,103	3,941,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	342,321	363,804
広告宣伝費	62,926	69,757
役員報酬	53,282	53,090
給料及び手当	2,063,658	1,934,299
賞与引当金繰入額	61,600	21,445
退職給付費用	72,453	61,705
福利厚生費	346,385	338,568
地代家賃	131,885	132,127
賃借料	30,623	19,922
保守修繕費	78,892	82,673
減価償却費	155,981	142,195
燃料水道光熱費	180,699	176,038
租税公課	66,067	63,358
保険料	53,190	43,253
その他	414,120	394,156
販売費及び一般管理費合計	4,114,090	3,896,396
営業利益	259,012	45,126
営業外収益		
受取利息	9,678	7,512
受取配当金	2 35,706	2 36,480
受取保険金	1,014	981
受取手数料	7,677	3,248
受取賃貸料	5,707	5,377
投資有価証券運用益	1,792	-
その他	1,957	3,475
営業外収益合計	63,534	57,075
営業外費用		
支払利息	114,625	112,347
社債利息	2,944	1,989
シンジケートローン手数料	2,374	2,177
投資有価証券運用損	-	4,999
その他	7,991	2,434
営業外費用合計	127,936	123,946
経常利益又は経常損失()	194,611	21,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	194,611	21,744
法人税、住民税及び事業税	94,571	29,276
法人税等調整額	5,139	26,373
法人税等合計	99,711	2,902
当期純利益又は当期純損失()	94,900	24,647

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		64,028			64,058		
(2) 当期原材料仕入高		4,929,902			4,507,935		
合計		4,993,930			4,571,993		
(3) 原材料期末たな卸高		64,058	4,929,872	80.3	52,655	4,519,337	80.0
2 労務費							
(1) 給料手当		661,157			643,646		
(2) 福利厚生費		104,846			95,639		
(3) 退職給付費用		19,526			16,861		
(4) 賞与引当金繰入額		22,400			8,555		
(5) その他			807,930	13.2	336	765,039	13.5
3 経費							
(1) 地代家賃		19,635			19,645		
(2) 賃借料		38,424			20,739		
(3) 保守修繕費		24,766			21,219		
(4) 減価償却費		65,931			63,021		
(5) 燃料水道光熱費		76,964			79,425		
(6) 支払手数料		97,499			96,331		
(7) その他		76,175	399,398	6.5	68,094	368,476	6.5
当期売上原価			6,137,201	100.0		5,652,852	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	611,806	611,806
当期末残高	611,806	611,806
その他資本剰余金		
当期首残高	1,005,138	876,341
当期変動額		
自己株式の処分	128,796	-
当期変動額合計	128,796	-
当期末残高	876,341	876,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,616,944	1,488,147
当期変動額		
自己株式の処分	128,796	-
当期変動額合計	128,796	-
当期末残高	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,524	675,598
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,900	24,647
当期変動額合計	18,074	107,634
当期末残高	675,598	567,963
利益剰余金合計		
当期首残高	772,529	790,603
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,900	24,647
当期変動額合計	18,074	107,634
当期末残高	790,603	682,968

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	501,602	502
当期変動額		
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	547,152	-
当期変動額合計	501,100	953
当期末残高	502	1,455
株主資本合計		
当期首残高	3,035,881	3,426,258
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,900	24,647
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	418,355	-
当期変動額合計	390,377	108,588
当期末残高	3,426,258	3,317,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
純資産合計		
当期首残高	3,017,347	3,460,108
当期変動額		
剰余金の配当	76,826	82,987
当期純利益又は当期純損失()	94,900	24,647
自己株式の取得	46,052	953
自己株式の処分	418,355	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	442,761	54,456
当期末残高	3,460,108	3,405,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く) ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	471,775千円	442,355千円
構築物	32,332千円	26,498千円
土地	1,817,190千円	1,817,190千円
計	2,321,299千円	2,286,044千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	390,000千円	360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,138,084千円	954,952千円
長期借入金	2,835,988千円	3,128,008千円
計	4,364,072千円	4,442,960千円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	60,502千円	57,843千円
未払金	10,763千円	10,831千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	30,000千円	30,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	831,666	100,996	931,750	912

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 996株
平成23年 7月29日の取締役会の決議
による自己株式の取得による増加 100,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

平成23年12月 2日の第三者割当によ
る自己株式の処分による減少 931,750株

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	912	2,083		2,995

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,083株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,753	18,818	2,935
車両運搬具	31,600	27,781	3,819
工具、器具及び備品	44,050	40,549	3,501
合計	97,405	87,149	10,255

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,300	8,523	776
車両運搬具	8,733	7,763	970
工具、器具及び備品			
合計	18,033	16,286	1,747

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,508	1,552
1年超	1,747	194
合計	10,255	1,747

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	31,319	8,508
減価償却費相当額	31,319	8,508

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	55,171	55,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		49,642千円
減損損失	24,903千円	23,158千円
投資有価証券評価損	14,649千円	14,649千円
賞与引当金	31,617千円	11,292千円
退職給付引当金	3,047千円	9,820千円
投資有価証券運用損	6,761千円	5,954千円
未払事業税	7,885千円	3,177千円
未払社会保険料	4,212千円	1,524千円
その他有価証券評価差額金	4,192千円	
その他	26,007千円	14,793千円
繰延税金資産小計	123,277千円	134,014千円
評価性引当額	52,624千円	41,180千円
繰延税金資産合計	70,652千円	92,834千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		25,289千円
繰延税金負債合計		25,289千円
繰延税金資産の純額	70,652千円	67,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	23.2%
住民税均等割額	15.4%	134.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.2%	51.9%
評価性引当額の増減	2.3%	56.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7%	
復興特別法人税分の税率差異		1.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.2%	13.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	291.85円	287.31円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	8.44円	2.08円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	94,900	24,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	94,900	24,647
普通株式の期中平均株式数(株)	11,249,808	11,854,789

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,460,108	3,405,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,460,108	3,405,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,855,757	11,853,674

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先（法人）に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。

なお、当社と譲渡先との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

土地：東京都町田市小山ヶ丘2丁目1番13号～15号

譲渡前の用途：東京支社用地

譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年3月27日

契約締結日 平成25年3月27日

物件引渡期日 平成25年4月18日

譲渡価額等

帳簿価額：272,037千円

譲渡価額：484,500千円

当該事象の損益に与える影響額

翌事業年度に197,867千円の特別利益を計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)パロー	100,000	177,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	58,590
		(株)名古屋銀行	110,119	46,911
		(株)三重銀行	139,038	31,144
		(株)りそなホールディングス	50,500	24,644
		(株)トークン	5,000	8,575
		(株)ショクブンちた	80	7,503
		ユタカフーズ(株)	4,000	6,760
		横浜冷凍(株)	5,000	4,315
		(株)横浜銀行	5,000	2,725
		第一生命保険(株)	1	126
		その他(1銘柄)	21,000	1
計		544,738	369,195	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		東海夢ファンド第1号 投資事業有限責任組合	50	36,752
		ジャフコV2C号 投資事業有限責任組合	1	32,094
計		51	68,846	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,330,160	39,884	308	2,369,736	1,056,843	86,666	1,312,893
構築物	471,629	10,244		481,874	366,407	25,485	115,467
機械及び装置	34,503	295		34,798	29,269	1,529	5,529
車両運搬具	11,993			11,993	11,770	183	223
工具、器具及び 備品	271,781	7,926	2,469	277,238	246,551	12,111	30,687
土地	5,818,593	82,789		5,901,382			5,901,382
リース資産	391,196	70,844	72,708	389,332	212,717	82,105	176,615
建設仮勘定		111,872	111,872				
有形固定資産計	9,329,858	323,857	187,358	9,466,357	1,923,558	208,082	7,542,798
無形固定資産							
のれん	7,285		457	6,828	5,803	1,434	1,024
借地権	5,999			5,999			5,999
ソフトウェア	16,718	14,235	9,650	21,303	7,082	3,669	14,221
その他	34,566	7,926		42,492	2,807	384	39,684
無形固定資産計	64,569	22,161	10,107	76,623	15,693	5,488	60,929
長期前払費用	18,981		15	18,966	10,761	1,915	8,204

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	愛知県西尾市	営業所新築	24,802千円
構築物	愛知県西尾市	営業所新築	7,033千円
土地	愛知県西尾市	事業用地	81,339千円
リース資産	名古屋市守山区他	デジタル無線	39,832千円
建設仮勘定	愛知県西尾市	営業所土地建物等	111,872千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,197	122	31,197		122
賞与引当金	84,000	30,000	84,000		30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,256
預金	
当座預金	1,173,054
普通預金(決済性預金を含んでいる。)	107,183
別段預金	825
定期預金	326,274
定期積金	600
計	1,607,938
合計	1,657,195

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ショクブンちた	8,030
トオカツフーズ(株)	2,986
(社)協働・夢プロジェクト	778
社会福祉法人真寿会のみ	544
その他	2,500
合計	14,839

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,480	10,074,094	10,073,734	14,839	99.85	0.53

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
肉類	7,950
魚貝類	15,800
野菜類	2,508
海産乾物類	3,862
冷凍食品	12,497
加工品	782
その他(食料品等)	9,253
計	52,655
貯蔵品	
事務用品	9,606
包装資材	10,044
メニュー(販売商品カタログ)	7,760
被服等	16,821
その他	3,502
計	47,735
合計	100,391

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーカン	70,763
(株)食文化研究所(関係会社)	57,843
杉本食肉産業(株)	47,444
(株)イト商	18,517
丸進青果(株)	16,777
その他	147,469
合計	358,815

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
(株)中京銀行	150,000
(株)三重銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	760,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	428,128
(株)横浜銀行	360,800
(株)商工組合中央金庫	167,752
(株)三重銀行	86,024
(株)りそな銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	40,000
(株)三井住友銀行	20,000
(株)京都銀行	19,992
合計	1,202,696

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,344,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,323,162
(株)商工組合中央金庫	565,312
(株)りそな銀行	280,000
(株)三重銀行	180,646
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
(株)京都銀行	70,012
(株)三井住友銀行	60,000
合計	3,903,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円 相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の
規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を
受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第37期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 東海財務局長に提出
	第37期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月8日 東海財務局長に提出
	第37期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成25年3月27日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成25年6月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シヨクブンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シヨクブンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。